

ロシア（極東）

極東での投資が大幅減少

2012年の極東の固定資本投資は、対前年比14.8%もの減少となった。これは、明らかに前年の反動である。APEC首脳会議が開催された沿海地方で特に顕著であり、2011年の2,784億ルーブルから1,908億ルーブルへと落ち込んだ。約900億ルーブルあった連邦政府投資が400億ルーブル程度にまで減少したことなどが要因である。

しかし、このことが地域の生産や消費にさほど大きなショックを与えた様子は見られない。沿海地方でも鉱工業生産は10.1%も増加した。また、小売販売額は2,141億ルーブル（前年比実質4.2%増）、対個人サービス売上額は1,120億ルーブル（前年比実質5.2%増）であった。連邦資金による大型インフラプロジェクトが地域経済には必ずしも寄与していないのではないかという見方を裏付けるようなデータである。

極東バイカル開発プログラム

策定が遅れていた極東の開発プログラムが2013年3月¹により取りまとめられた。現行の連邦特定目的プログラム「2013年までの極東及びバイカルの経済社会発展」の終期が迫る中で、なんとか形にしたという印象だ。総ページ数が2,000ページを超える膨大な文書なので、ここでは外形的な特徴を中心に紹介するとどめたい。

第1に注目されるのは、プログラムのステータスが高まったという点である。これまでは連邦特定目的プログラムであったが、今回策定されたのは国家プログラムと位置付けられている。

第2に、プログラムが大がかりになっている。国家プログラムの中には、2つの連邦特定目的プログラムと12のサブプログラムが内包されている。2つの連邦特定目的プログラムのうちの1つは、直接的に現行プログラムの後継プログラムとなる「2018年までの極東及びバイカル地域の経済社会発展」である。もう1つは、既存の「2007～2015年のクリル諸島（サハリン州）の社会経済発展」を取り込んだ。12のサブプログラムは分野、テーマ別に策定されている。具体的には、経済効率性の向上、鉱業資源産業の発展、

木材産業の発展、水産業の発展、農業の発展、輸送インフラの整備、エネルギーインフラの整備、快適な生活環境の創出、生態系保全及び環境保護、国家プログラム実施の人的・科学的基盤確保、観光の発展及び国家プログラムの実施手段の確保の12件である。こうした形態をとっていることから、全体として膨大なプログラムとなっている。

第3に、事業費規模が大きい点が指摘できる。2014年～25年間の総事業額は10.7兆ルーブル（約34兆円）と見込んでおり、このうち連邦政府の支出を3.8兆ルーブル（約12兆円）と規定している。これに対して、法人（企業）の支出は6.5兆ルーブル（約21兆円）と見込んでおり、民間投資に大きく期待している。民間資金とされている中には、鉄道や電力など政府系の企業が実施する公益的プロジェクトも含まれてくるので、全てが純粋な民間資金ということではない。6.5兆ルーブルという数字がどれほど妥当なのかについては、その内訳等を分析する必要があるが、恐らく希望的観測の要素を含んだやや過大な金額になっているものとする。

第4に、未完成のプログラムであるという点が指摘できる。前述のとおり、国家プログラムには2つの連邦特定目的プログラムが含まれるが、このうち極東バイカル地域全体に関わるプログラムは内容が確定していない。これについては、4月16日にメドベージェフ首相が、イシャーエフ極東開発相をはじめとする関係閣僚に対して、7月1日までにプログラム案を策定して政府に提出するよう指示をした。2014年度予算編成に向け、ぎりぎりのタイミングである。最大の問題は、財源の確保である。2014年～18年の5年間に必要な連邦資金は5,846億ルーブルとされており、毎年1,000億ルーブル以上を確保する必要がある。政府が持っている国民福祉基金の資金を活用する案なども議論されているが、財務省は「既に用途が決まっている分があるため、あまり当てにはできない」と主張しており、各省庁がそれぞれ所管している他のプログラムの事業費から捻出することを余儀なくされそうである。

難産の末に生まれたプログラムだが、無理やり大きく作った感もあり、執行の段階ではころびが生じることが予見される。

（ERINA調査研究部主任研究員 新井洋史）

¹ 2013年3月29日付、政府指令第466-r号

鉱工業生産高成長率（前年同期比％）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11・1-6月	11・1-9月	12・1-6月	12・1-9月
ロシア連邦	5.1	6.3	6.8	0.6	▲ 9.3	8.2	4.7	2.6	5.3	5.2	3.1	2.9
極東連邦管区	2.6	4.2	35.1	▲ 0.2	7.6	6.5	7.5	2.8	7.4	9.8	0.3	2.6
サハ共和国	▲ 6.6	0.0	0.5	4.2	▲ 13.6	18.0	10.5	6.3	11.7	14.2	0.6	5.3
カムチャッカ地方	6.6	1.6	0.6	0.9	▲ 0.2	8.6	20.1	7.8	17.3	18.2	14.9	9.9
沿海地方	19.7	12.6	2.1	14.6	▲ 2.7	13.5	17.4	10.1	22.8	21.1	14.2	9.5
ハバロフスク地方	4.5	▲ 10.7	10.1	▲ 7.4	▲ 6.8	21.3	12.9	10.6	12.2	9.9	12.0	10.4
アムール州	▲ 4.3	4.7	2.6	11.4	11.4	0.1	18.0	2.0	17.2	21.0	▲ 1.1	2.3
マガダン州	2.6	▲ 11.2	▲ 9.0	2.1	5.8	3.3	7.1	7.7	1.0	6.3	11.0	15.1
サハリン州	12.7	31.1	2.3倍	▲ 9.2	26.6	0.0	2.3	▲ 3.4	1.9	5.7	▲ 4.9	▲ 3.2
ユダヤ自治州	3.0	4.2	22.7	18.6	▲ 18.8	2.3	0.4	5.0	5.6	5.4	▲ 5.8	▲ 0.2
チュコト自治管区	20.4	▲ 9.1	▲ 2.3	77.4	16.3	▲ 9.7	▲ 6.4	▲ 1.7	▲ 6.3	▲ 4.9	▲ 9.4	▲ 1.2

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9月；2012年6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比％）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11・1-6月	11・1-9月	12・1-6月	12・1-9月
ロシア連邦	10.9	16.7	22.7	9.9	▲ 15.7	6.0	8.3	6.6	2.7	4.8	11.6	10.3
極東連邦管区	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	▲ 2.1	21.4	▲ 14.8	54.5	33.4	▲ 9.2	▲ 3.6
サハ共和国	30.2	2.1	92.2	14.0	9.4	▲ 42.7	23.6	10.2	18.6	19.1	37.4	49.5
カムチャッカ地方	12.0	5.2	33.5	5.4	27.7	7.1	▲ 4.0	5.8	▲ 6.3	▲ 15.0	3.5倍	23.2
沿海地方	29.3	6.4	20.6	41.5	74.3	17.1	21.3	▲ 41.0	55.0	42.7	▲ 40.7	▲ 34.2
ハバロフスク地方	1.8	8.7	22.9	9.9	8.1	27.4	3.9	▲ 11.3	23.5	20.5	▲ 23.0	▲ 9.4
アムール州	▲ 5.3	5.1	38.9	24.1	▲ 11.4	14.0	36.1	▲ 20.0	82.2	50.0	▲ 39.2	▲ 28.1
マガダン州	5.3	23.9	28.7	15.1	▲ 0.2	▲ 19.2	0.8	21.3	48.2	25.5	50.1	53.2
サハリン州	1.7	0.3	▲ 18.1	▲ 5.4	▲ 24.6	7.8	26.6	▲ 8.1	2.0倍	44.6	31.7	16.1
ユダヤ自治州	54.5	▲ 1.2	20.3	4.5	▲ 16.3	2.1倍	28.8	▲ 11.5	2.0倍	51.7	▲ 39.5	▲ 12.2
チュコト自治管区	▲ 38.6	▲ 38.6	1.6	29.5	61.9	▲ 72.6	64.9	51.6	2.9倍	62.5	58.3	26.1

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年7、10月；2012年7、10月；2013年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比％）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11・1-6月	11・1-9月	12・1-6月	12・1-9月
ロシア連邦	12.8	14.1	16.1	13.6	▲ 5.1	6.3	7.2	5.9	5.3	6.2	7.1	6.3
極東連邦管区	12.5	12.9	11.2	10.6	0.7	3.8	4.4	4.9	3.3	3.7	6.0	5.3
サハ共和国	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	2.2	2.4	1.8	1.9
カムチャッカ地方	5.3	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	2.2	2.1	1.5	1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
沿海地方	19.0	12.9	11.8	9.9	▲ 2.3	2.2	2.4	4.2	2.2	1.7	9.2	6.6
ハバロフスク地方	13.5	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	3.6	4.9	2.7	1.5	3.2	3.5
アムール州	10.6	13.7	12.0	12.8	▲ 2.5	6.0	18.7	14.3	14.0	18.2	17.5	16.9
マガダン州	8.3	9.6	10.0	3.1	▲ 0.3	4.4	0.5	6.3	2.1	1.5	4.4	6.2
サハリン州	14.6	22.1	7.9	20.0	2.5	2.3	3.2	2.0	1.5	4.1	3.6	2.8
ユダヤ自治州	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲ 0.7	6.5	0.2	0.4	2.8	4.4
チュコト自治管区	▲ 1.3	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲ 10.7	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 7.9	▲ 11.8

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9月；2012年6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11・1-6月	11・1-9月	12・1-6月	12・1-9月
ロシア連邦	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	5.0	4.7	3.2	5.2
極東連邦管区	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	5.1	5.3	2.8	4.4
サハ共和国	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	5.4	5.8	2.3	3.9
カムチャッカ地方	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	3.8	4.8	1.5	4.0
沿海地方	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	3.8	3.8	3.3	4.9
ハバロフスク地方	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	6.4	2.7	3.8
アムール州	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	5.5	5.6	2.5	5.4
マガダン州	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	6.5	7.1	4.2	5.7
サハリン州	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.0	5.7	2.4	4.2
ユダヤ自治州	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	5.9	7.0	3.2	5.1
チュコト自治管区	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	4.1	4.2	4.6	4.3

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9月；2012年6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比%）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11・1-6月	11・1-9月	12・1-6月	12・1-9月
ロシア連邦	11.7	14.1	13.1	3.8	1.8	4.7	1.1	4.8	▲ 1.0	▲ 0.2	3.6	3.8
極東連邦管区	10.4	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.8	2.6	2.1	3.0	5.2	2.6
サハ共和国	5.8	6.1	5.1	8.6	1.7	2.7	3.5	4.0	2.6	2.1	5.4	2.4
カムチャッカ地方	6.8	7.1	8.8	4.9	3.9	2.3	5.2	▲ 2.6	4.1	5.1	▲ 2.7	▲ 3.5
沿海地方	15.4	15.0	10.6	4.0	6.5	5.9	1.3	2.5	6.7	5.9	5.3	0.4
ハバロフスク地方	8.5	14.3	12.1	▲ 4.9	8.4	5.3	▲ 2.0	0.5	▲ 3.2	▲ 1.3	2.5	0.0
アムール州	9.6	10.3	19.6	11.5	▲ 5.5	▲ 1.6	17.8	13.9	12.6	17.3	29.7	27.8
マガダン州	3.1	9.1	6.8	1.0	2.5	2.5	0.1	8.7	▲ 4.6	▲ 3.4	6.9	5.9
サハリン州	14.4	14.1	12.4	6.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 7.9	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 3.8
ユダヤ自治州	8.3	8.3	5.5	12.0	4.7	2.7	▲ 1.0	3.2	▲ 1.8	▲ 1.1	0.5	0.2
チュコト自治管区	17.3	7.2	4.4	5.2	▲ 8.1	4.0	▲ 12.5	▲ 13.8	20.9	19.6	▲ 7.0	▲ 6.6

(出所)『ロシア統計年鑑（2009年版、2011年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年7、10月、2012年1、7、10月；2013年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

*斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11・1-6月	11・1-9月	12・1-6月	12・1-9月
ロシア連邦	8,555	10,634	13,593	17,290	18,638	20,952	23,693	26,822	22,277	22,622	25,476	25,686
極東連邦管区	11,508	13,711	16,713	20,778	23,158	25,814	29,421	33,611	27,766	27,890	31,700	31,907
サハ共和国	13,437	16,168	19,409	23,816	26,533	28,708	33,289	39,751	33,327	31,103	37,523	37,448
カムチャッカ地方	15,477	18,541	21,815	27,254	31,570	35,748	39,568	43,156	37,425	37,774	41,482	41,323
沿海地方	8,926	10,903	13,174	16,805	18,997	21,889	24,433	27,453	23,080	23,379	26,141	26,155
ハバロフスク地方	11,336	12,888	15,884	18,985	20,455	22,657	26,702	30,908	24,404	25,159	28,694	29,078
アムール州	9,392	11,111	13,534	16,665	19,019	21,208	24,371	26,859	22,773	23,311	24,840	25,359
マガダン州	14,673	17,747	22,102	28,030	32,657	36,582	44,240	51,061	39,578	40,955	47,944	49,286
サハリン州	15,243	18,842	23,346	30,060	32,626	35,848	38,458	44,453	36,140	36,770	42,802	42,710
ユダヤ自治州	8,190	9,529	11,969	15,038	16,890	19,718	22,886	25,244	21,785	22,056	24,095	24,256
チュコト自治管区	23,314	25,703	30,859	38,317	42,534	46,866	54,314	62,856	50,137	51,306	60,236	60,275

(出所)『ロシア統計年鑑（2009年版、2011年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年1、7、10月；2012年1、7、10月；2013年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。